

水道の安定供給のための
方策を問う！



問 水道事業を将来にわたって安定的に経営する方策の一つである包括的民間委託導入の可能性について、考え方を聞きたい。

上下水道部長 現在、本市では、窓口・徴収業務及び施設管理業務について個別委託を行っている。包括的民間委託については、複数の業務を一括して委託することにより、業務の効率化を図ろうとするもので、有効な経営手法の一つであると捉えている。今後、先進都市の事例なども参考にしながら、さまざまな角度から調査・研究を進めていく。

◆水道事業の経営基盤強化

問 国や都道府県では水道事業の経営基盤を強化する方向性を示している。本県でも市町村等水道事業広域連携等検討会が設置されたが、本市はどのような組織体制で対応するのか聞きたい。

上下水道部長 上下水道部での対応となるが、広域化は自治体同士の連携となることから、県や同検討会の進捗状況等も見極めながら、必要に応じて組織体制についても検討していきたい。



市民の
雇用確保を進めよ！



問 西久保田工業団地の被雇用者768人のうち、7割以上が市外の方である。同団地近くのあがた駅南産業団地では、市民の雇用をどのように確保するのか。

副市長 和泉市長は、東京で学んだ若者たちにぜひ足利に戻ってきてほしいという熱い思いで産業団地を造成した。雇用者側へは足利市の卒業生、あるいは足利市に居住する若者たちなどの優先的な雇用を常々申し入れしており、今後も引き続きお願いしていきたい。

◆子供の貧困

問 学校給食の無償化は全国で55市町村が予定を含めて実施し、362市町村が一部補助を行っている。県内では大田原市、群馬県ではみどり市が無償化しているが、本市でも実施すべきではないか。

教育次長 学校給食法の規定に基づき、給食の実施に必要な経費を除いた食材費についてのみ保護者に負担をいただいている。給食費については、国が無償化に関する全国調査を実施する方針を示していることから、今後の動向を注視したい。



常任委員会の審査から
審査状況を報告します。

総務企画防災常任委員会

横山委員長、金子副委員長、大谷、小林(貴)、大島、荻原、黒川、中山 各委員

議案第46号 平成29年度足利市一般会計
補正予算(第1号)について

○議案の内容

歳入歳出ともに4億2千万円を追加し、補正後の額を53億2千万円にしようとするもので、国からの委託事業である地域の人事部戦略策定事業費、県の交付金を活用した水田フル活用促進整備事業費、スポーツ振興くじ助成事業を活用した人工芝サッカー場整備事業費など、補助事業2件、単独事業4件を計上するほか地方債の補正を行うもの。

○主な質疑応答

問 水田フル活用促進整備事業費について、農業機械導入経費の一部補助との説明があったが、この対象者や対象となる農業機械、補助額を聞きたい。

答 認定農業者または集落営農組織等が、作物の新規導入、大規模化、低コスト化を図るため、農業機械を導入することについて、支援するものである。補助率は3分の1で、今回は米麦の乾燥機3台に対する補助である。

○審査結果 原案のとおり可決